

## 金 融 動 向

### ◇財政資金の払超額は従来の最高を記録

11月の金融市場をみると、銀行券の発行超額は前年同月をかなり上回ったが、財政資金が月間の払超額としては従来の最高を記録したため、月中の資金余剰額は4,556億円(前年1,488億円の余剰)の巨額に達した。これに対し、本行は短資業者向け政府短期証券の売買(月中売却超1,700億円)を機動的に実施して余剰資金を吸収したが、本行貸出も2,889億円の回収をみた。

すなわち、銀行券は月初来順調に還流(月初来13日のボトムまでの還収超過額は5,101億円、前年16日4,279億円)したが、その後恒例の諸給与払い、月末決済資金などに加え、連休や月末が週末と重なった関係もあって大幅な増発を示したた

### ・資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年		
	9 月	10 月	11 月
銀 行 券	385 ( 439)	△ 191 ( 430)	930 ( 331)
財 政 資 金	2,039 ( 1,414)	2,938 ( 3,128)	6,155 ( 1,966)
うち新規長期国債	△ 785 (△ 986)	△ 491 (△ 592)	△ 785 (△ 986)
本 行 信 用	△ 1,860 (△ 1,008)	△ 2,596 (△ 2,054)	△ 4,556 (△ 1,488)
うち 本 行 貸 出	△ 154 (△ 1,002)	△ 1,211 (△ 259)	△ 2,889 (△ 493)
外貨手形売買	△ 6 (△ 6)	14 ( 5)	33 ( 5)
債 券 売 買	△ 200 ( ー)	△ 399 ( ー)	ー ( ー)
短期証券売買	△ 1,500 ( ー)	△ 1,000 (△ 1,800)	△ 1,700 (△ 1,000)
そ の 他	206 ( 33)	△ 533 (△ 644)	△ 669 (△ 147)
銀行券発行高	31,935 (27,362)	31,744 (27,792)	32,674 (28,123)
貸 出 残 高	17,427 (16,507)	16,216 (16,248)	13,327 (15,755)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

め、結局月中では930億円の発行超(前年同331億円)となった。一方財政資金は、出遅れていた米代金の支払が著しく進捗したほか、外為会計も引き続き大幅な払超となり、加えて地方交付金、公共事業関係費などの支払も多額に達したため、結局月中では6,155億円の払超(前年同1,966億円)と月中払超額としてはこれまでの記録を更新した(従来の最高は39年12月の3,875億円)。

この間、コール市況の動きをみると、米代金受入れに伴う農中筋および交付金受入れに伴う地方銀行筋の放資が増加したため、前月まで比較的低めの水準で推移してきた市場資金残高は大幅に増加し、中旬末には15,223億円とこれまでの最高を記録した。このため、上述のような政府短期証券の多額の売却超にもかかわらず、金融市場は総じて余裕含みに推移した。更月後の動きについてみると、銀行券の増発などを背景として都市銀行筋の取入れ需要が根強いうえ、出し手側金融機関が放資を回収したため市場残高はかなり減少し、市況は漸次引き締まりぎみとなっている。

なお、当月は季節的な資金不足月とあって、コール・レートは月初から月越物が、また、都市銀行筋の取り需要が本格化した14日以降翌日物、無条件物が、それぞれ日歩1厘上昇した。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前 月 比 (季節調整済み)		賃 金 所 得 (前年比)	百貨店 売 上 高 (東京 前年比)
	月 末 平 均 発行高	%	月 末 平 均 発行高	%		
42年 10～12月平均	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
43年 1～3月〃	15.8	16.6	484	234	17.1	17.0
4～6月〃	17.9	16.3	460	441	18.0	15.9
7～9月〃	16.4	16.5	361	329	16.8	18.2
43年 8月	17.2	16.6	804	378	16.2	18.3
9〃	16.7	16.7	555	346	15.1	22.6
10〃	14.2	15.4	△381	268	13.7	16.3
11〃	16.2	15.1	824	267	ー	13.2

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
4. △印は減。

11月の銀行券は、前記のとおり月中の増発額が前年を大幅に上回り、月末発行残高は前年同月比+16.2%と前月(+14.2%)に比べかなり上昇した。もっとも、これは主として月末近くの増発が大きかったことによるもので、月中平均発行残高の前年同月比増加率は+15.1%と、前月(+15.4%)に続いて鈍化ぎみとなった。

更月後の動きについてみると、官民の年末賞与資金を中心に月初から大幅な増発を続け、月中平均発行残高の前年同月比伸び率は+16.2%と、10、11月に比べやや水準を高めた。

次に財政資金の動向をみると、11月中の財政資金対民間収支は6,155億円の払超と、月間の払超額としてはこれまでの最高を記録し、前年に比べても4,189億円の大幅払超増となった。この内容をみると、まず純一般財政は、2,882億円の払超と前年同月の払超額(2,124億円)を758億円上回った。これは、税収が引き続き好伸を示したものの、交付金、公共事業関係費、義務教育費、資金運用部などの払超増が大きく響いたことによる。

純一般財政の主要項目についてみると、税収は、主要税目が軒並み大幅な増加を示したことから、全体で2,965億円と前年同月(2,423億円)を22.4%上回った。税目別の動きでは、申告所得税が個人事業所得の好調を映じて前年同月を6割方上回ったほか、このところ伸び悩みを示していた酒税が、値上げを見越した8月のビール庫出し増などから2割程度の伸びを示したのが目だっている。公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、これまでの遅れを10月以降徐々に取りもどしつつあり、当月の払超額は781億円と前年同月(593億円)を大幅に上回った。このため、予算現額に対する月中の支払進捗度合いは平年度の水準をこえ、年度初来の累積進捗率は平年度にはなお及ばないものの、ついに前年を上回るに至った。資金運用部は、日本開発銀行への融資が海運関係を中心に170億円と前年同月(10億円)を大幅に上回ったほか、道路公団、海外経済協力基金などへの融資増により、

# 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年		
	9 月	10 月	11 月
純 一 般	660 ( 821)	△ 196 (△ 41)	2,882 ( 2,124)
租 税	△ 3,567 (△ 2,828)	△ 2,874 (△ 2,447)	△ 2,965 (△ 2,423)
社 会 保 障	274 ( 247)	709 ( 582)	446 ( 364)
防 衛 関 係 費	255 ( 221)	263 ( 234)	317 ( 232)
公共事業関係費	353 ( 473)	679 ( 532)	781 ( 593)
交 付 金	2,621 ( 2,103)	30 ( 22)	2,673 ( 2,084)
義 務 教 育 費	200 ( 163)	186 ( 182)	591 ( 422)
一般会計諸払	560 ( 586)	932 ( 690)	865 ( 767)
資 金 運 用 部	△ 33 ( 55)	430 ( 368)	618 ( 403)
保 険	△ 622 (△ 497)	△ 474 (△ 435)	△ 501 (△ 425)
郵 便 局	113 ( 77)	△ 245 (△ 154)	△ 309 (△ 325)
国 鉄	54 ( 12)	△ 173 (△ 87)	△ 88 (△ 89)
電 電	165 ( 34)	△ 82 ( 27)	△ 61 (△ 43)
金 融 公 庫	288 ( 207)	446 ( 369)	465 ( 391)
食 管	1,621 ( 1,388)	2,978 ( 3,879)	3,294 ( 942)
外 為	543 ( 192)	647 (△ 118)	764 (△ 115)
新規長期国債	△ 785 (△ 986)	△ 491 (△ 592)	△ 785 (△ 986)
総 収 支 じ り	2,039 ( 1,414)	2,938 ( 3,128)	6,155 ( 1,966)

(注) △印…受超。

払超額は618億円と前年同月(403億円)を215億円上回った。

食管会計は、国内産米代金の支払増加(4,105億円、前年同月1,730億円)を映じて3,294億円の払超と、払超額は前年同月(942億円)を大幅に上回った。このように産米代金の支払が急増を示したのは、遅れをみせていた米の買入れが天候に恵まれたこともあって月中353万トンと前年同月(258

万トン)比 36.8%増となったほか、本年は 前年 のような農中による米代金の立替え払いが生じなかつたことによる。このように当月に産米買入れが目だって進捗したため、8 月以降11月末までの産米買入れ量累計は 808 万トン(前年 829 万トン)に達し、この間の買入れ代金の支払も12,025 億円と前年を17%方上回った。外為会計は、別項で述べるような外貨準備の増加を映じて、前年同月(115 億円の受超)とは様変わりして 764 億円の大幅払超を示した。新規長期国債の市中発行額(額面)は 800 億円と、前年同月(1,000 億円)以下にとどまった。

◇企業の金融緩和期待感は後退

11月の全国銀行貸出についてみると、月中増加額は 3,802 億円と、前年同月(3,098億円)比 22.7%

の増加となった。業態別には、都市銀行が1,847億円と前年(1,585 億円)比 16.5 % の増加となったほか、地方銀行、信託銀行銀行勘定、長期信用銀行などはいずれも増加額が前年水準をかなり上回った。

11月の貸出増加の内容をみると、好調決算に伴う決算資金、増産、増販および製品在庫積み増しを反映した一般運転資金などの増加が目だっているほか、設備資金も引き続き増加傾向をだっている。

全国銀行以外の金融機関では、信託銀行信託勘定がほぼ前年並みの増加となったが、生命保険の貸出は引き続き高水準に推移している模様である。ただ、信託銀行、生命保険ともひとところに比べ余資が減少していることもあって、貸出増加の

テンポはかなりゆるやかとなっている。相互銀行の貸出は前月に続き大幅な増加となったほか、信用金庫も相当な増加を示した。最近の相互銀行、信用金庫の貸出についてみると、優良企業に対する手形割引は引き続き低水準に推移している模様であるが、反面、建設業、卸・小売業などに対する長期資金の貸出は高い伸びを示しているようである。

この間、企業の借入れ需要は高水準の経済活動を反映して引き続き根強いものがうかがわれるが、都市銀行などでは抑制的な融資態度をくずしていないため、企業の金融緩和期待感はさらに後退し、これに伴って資金繰り態度にもいっそう慎重みが加わっているようである。

その具体的な現われとし

金 融 機 関 貸 出 状 況  
(単位・億円、カッコ内は前年同月)

		42 年	43 年				43 年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		9 月	10 月	11 月
全国銀行	本 年	9,938	5,831	4,490	8,461		3,327	1,770	3,802
	(前 年)	( 10,443)	( 6,900)	( 5,222)	(10,709)		( 4,506)	( 544)	( 3,098)
	前年比増減率	— 4.8	— 15.5	— 14.0	— 21.0		— 26.2	+ 225.0	+ 22.7
都市銀行	本 年	4,448	3,041	2,081	3,667		1,460	462	1,847
	(前 年)	( 4,856)	( 3,529)	( 2,506)	( 4,701)		( 2,174)	( 96)	( 1,585)
	前年比増減率	— 8.4	— 13.8	— 17.0	— 22.0		— 32.8	— +	+ 16.5
地方銀行	本 年	4,236	1,634	1,375	3,596		1,473	889	1,403
	(前 年)	( 4,086)	( 1,739)	( 1,463)	( 4,096)		( 1,694)	( 338)	( 1,089)
	前年比増減率	+ 3.7	— 6.0	— 6.0	— 12.2		— 13.1	+ 163.0	+ 28.8
信託銀行 銀行勘定	本 年	256	140	130	260		109	1	108
	(前 年)	( 315)	( 62.3)	( 23.7)	( 55.7)		( 51.1)	( 14)	( 3.8)
	前年比増減率	— 31.5	— 62.3	— 23.7	— 55.7		— 51.1	+ 14	+ 3.8
長期信用 銀行	本 年	995	1,015	902	936		284	417	443
	(前 年)	( 1,116)	( 19.4)	( 16.5)	( 29.2)		( 31.4)	( 31.5)	( 38.9)
	前年比増減率	— 11.6	— 19.4	— 16.5	— 29.2		— 31.4	+ 31.5	+ 38.9
全国信託 銀行勘定	本 年	1,365	1,510	1,441	1,795		672	373	423
	(前 年)	( 1,752)	( 34.3)	( 67.9)	( 3.4)		( 15.2)	( 3.5)	( 1.0)
	前年比増減率	+ 75.2	+ 34.3	+ 67.9	— 3.4		— 15.2	+ 3.5	+ 1.0
相互銀行	本 年	1,914	644	399	1,680		874	246	617
	(前 年)	( 2,191)	( 38.7)	( 46.7)	( 3.0)		( 16.1)	( 46.3)	( 42.0)
	前年比増減率	+ 9.1	— 38.7	— 46.7	— 3.0		+ 16.1	+ 46.3	+ 42.0
信用金庫	本 年	2,635	820	642	1,775		827	240	673
	(前 年)	( 2,635)	( 1.7)	( 11.4)	( 1.7)		( 2.9)	( 13.1)	( 10.3)
	前年比増減率	+ 19.2	— 1.7	— 11.4	— 1.7		+ 2.9	— 13.1	+ 10.3

(注) 43年11月は速報。三井・東都(43/4)合併調整済み。

て、手元流動性の温存を意図する企業がふえているほか、外資、生保、損保、共済連などこれまで広げてきた資金調達ルートを引き続き維持しようとする動きも少なくないようである。

一方金融機関の融資態度をみると、前記のように、都市銀行などでは、ポジション面の制約もあって従来からの抑制的な融資方針を大きく改めていないが、こうしたなかで、取引基盤の拡大強化をねらって優良中堅企業や、かなりの預金歩留まりが期待される企業などに対する融資を優先し、効果的な資金運用を図ろうとする努力が続けられている。

この間、相互銀行、信用金庫、一部地方銀行などの融資態度は引き続き積極的であるが、これら金融機関が期待を寄せている優良中小企業からの資金需要は引き続き着ききみのようにかかわれ、貸出の伸びは、卸・小売業、建設業、サービス業に対する長期資金が中心となっている。

次に預金についてみると、11月の全国銀行実質

預金は月中7,539億円増と前年(5,675億円)を大幅に上回る増加となった。業態別には、都市銀行、地方銀行いずれも前年を2割強程度上回った。11月の預金増加が著しかったのは、財政資金の巨額の支払が行なわれる一方、企業の流動性温存意欲も高まっているという良好な預金環境に加え、当月は決算資金の滞留がみられたこと、大手都市銀行の2兆円預金運動が奏功したことなどの事情も響いている。先行きについても、従来同様個人預金の順調な伸びが期待できるほか、債務者預金も企業の慎重な資金繰り態度からみて手元取りくずしがさして進むような地合いにないため、総体として預金の基調には大きな変化はあるまいとする向きが多いようである。

次に貸出金利の動きについてみると、全国銀行貸出約定平均金利は9月1毛5糸(うち都市銀行は2毛1糸)の大幅低下のあと、10月も9糸(うち都市銀行は1毛3糸)の低下となった。この結果、本年8月の公定歩合引下げ以降の低下幅は3毛3糸(うち都市銀行は4毛8糸)

となり、昨年9月以降の金融引締め期間中の上昇幅(全国銀行6毛6糸、うち都市銀行9毛5糸)の約半分をもどしたかっこうとなっている。

最近の金利引下げ状況を見ると、公定歩合再引下げ見送りが明らかとなったこともあって、銀行の利下げに対する態度が渋くなる一方、企業側でも先行き金融の緩和はまず期待できないとの見方が強まっていることから、積極的な利下げ要求はかなり後退している。このようなこともあって、夏以降の金利の下げ足はこのところかなり鈍っているようである。

#### 業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年 10 月			43 年 11 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	1,770 ( 544)	△ 462 (△ 96)	889 ( 338)	3,802 ( 3,098)	1,847 ( 1,585)	1,403 ( 1,089)
有 価 証 券	1,012 ( 731)	△ 463 ( 368)	360 ( 321)	1,099 ( 1,367)	503 ( 765)	406 ( 452)
実 質 預 金	△ 2,100 (△ 2,265)	△ 1,447 (△ 1,923)	△ 425 (△ 493)	7,539 ( 5,675)	2,530 ( 2,062)	4,112 ( 3,385)
債 券 発 行 高	507 ( 353)	12 ( 13)	— ( —)	488 ( 361)	13 ( 13)	— ( —)
そ の 他	2,424 ( 1,010)	1,385 ( 508)	735 ( 412)	167 ( 521)	657 ( 572)	△ 275 (△ 45)
ポ ジ シ ョ ン	△ 1,951 (△ 2,177)	△ 975 (△ 1,674)	△ 939 (△ 740)	3,293 ( 2,092)	850 ( 297)	2,028 ( 1,799)
借 用 金	89 ( 599)	△ 11 ( 471)	93 ( 64)	△ 2,038 (△ 266)	△ 1,928 (△ 218)	△ 62 (△ 41)
うち 本行借入	△ 961 (△ 200)	△ 984 (△ 232)	74 ( 39)	△ 2,663 (△ 406)	△ 2,543 (△ 358)	△ 62 (△ 41)
マ ネ ー	1,162 ( 1,567)	987 ( 1,203)	155 ( 351)	978 (△ 262)	1,076 (△ 79)	△ 98 (△ 171)
ロ ー ン	△ 699 (△ 11)	— ( —)	△ 690 (△ 325)	2,234 ( 1,564)	— ( —)	1,866 ( 1,587)

(注) 43年11月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少、ポジションの「△」は悪化。

◆株式市況は整理基調を持続、公社債市況はこのところ下げ止まり

11月から12月中旬までの株式市況をみると、11月初めの大相場の反動と国際経済の見通し難などを主因に引き続き整理基調にあり、旧ダウは1,700の水準を上下する動きを続けている。すなわち、11月初旬は10月大相場の反動とベトナム和平機運の動きなどから下落を続け、11月11日には1,658の水準まで落ち込んだ。その後第5次規制解除の発表、欧州諸国通貨の動揺をめぐる国際通貨不安の再燃もあって、損保、不動産などの含み資産株中心に小反発したものの、11月25日にはフランスの緊縮政策発表とそれに伴う国際経済の見通し難などをいや気して1,668まで下落した。その後、年末相場を期待した物色買の動きもみられ、また

大蔵省による第4次規制措置の解除(12月10日)という好材料もあったが、総じて相場は上伸力に乏しいまま一高一低のもみ合い商状で推移している。

11月中の株式投信元本の動きをみると、設定がユニット型を中心に若干増加したにもかかわらずユニット型の償還がかなりの増加を示したため、元本減少額は157億円(ユニット型116億円、オープン型40億円)と前月(141億円)を上回った。なお市場に対する株式の売越し額は66億円と前月を大幅に上回った。これは解約、償還の増加による資金需要の増高と株価のもどりを利用した利食い売りの増加を反映したものである。

次に11月から12月中旬にかけての公社債市況をみると、11月にはいつてしばらくは9月以降の軟化地合いを受け継いで軟調に推移したが、需給地合いの変化につれて11月末ごろには下げ渋り気配を示し、12月にはいつてからは下げ止まり商状となっている。すなわち、利付金融債、事業債、地方債は、9月末以降軟化の度合いを強め、11月にはいつても新規債引受け量の増加などを背景に都市銀行の売り圧力が続く一方、中小、農林系統の金融機関が買控えの姿勢をくずさなかったため市況はさらに軟化の度合いを強め、相場は下表のとおりかなり大幅な低下を示した。

こうした相場の低下傾向から、11月末の利回り水準は8.3～8.6%に達したため底値感が台頭し、都市銀行の売却が細る一方、一部の買手側金融機関筋などもばつばつ買い気をみせはじめたこともあって、相場はようやく下げ渋り気配を示し、12

株 式 市 況  
(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
42年			%	%	百万株	億円
10～12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
43年						
1～3ヶ月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4～6ヶ月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
7～9ヶ月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940
8月	1,703.91 (8/31)	1,598.38 (8/3)	3.97	4.07	* 172	952
9月	1,839.81 (9/30)	1,705.15 (9/4)	3.74	3.78	* 238	940
10月	1,851.49 (10/2)	1,700.48 (10/16)	3.98	4.08	* 166	877
11月	1,734.09 (11/2)	1,658.45 (11/11)	4.06	4.17	* 124	889
10月31日	1,745.29		3.98	4.08	123	877
11月11日	1,658.45		4.19	4.32	61	778
19日	1,712.29		4.04	4.20	176	826
25日	1,668.55		4.19	4.34	151	841
12月2日	1,743.21		4.04	4.13	229	898
9日	1,690.98		4.18	4.27	128	899
12日	1,725.43		4.10	4.18	159	948
14日	1,717.76		4.12	4.20	68	954

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。  
2. \*印は1日平均出来高。

11月中の上場債券価格および利回りの動き

(カッコ内は店頭気配)

種 類	価格下落幅	利回り上昇幅
	銭	%
国 債	0	0.02
政 保 債	0(0)	0.01(0.01～0.09)
地 方 債	30(10～45)	0.12(0.11～0.12)
金 融 債	40(25～65)	0.30～0.32(0.26～0.29)
事 業 債	0～30( 0～75)	0.01～0.15(0～0.21)

(注) 上場債については月末比較、店頭気配については月中最終週末比較。

月前半以降は下げ止まりを示すに至っている。

この間、加入者負担電電債の動きをみると、利付電電債は上記の一般的な債券市況を反映して11月中軟化を続けたあと、11月末以降保合い状態となっているが、個人保有比率の高い割引債はこれと若干異なった動きを示し、10月上旬までにみられた下げ過ぎの反動を主因に、11月以降強含みに推移している。

なお、11月の公社債投信元本は、設定が163億円と前月(172億円)を若干下回ったものの水準としてはかなり高く、解約も比較的少なかったため元本増加額は67億円(前月65億円)となった。この結果、11月末の元本残高は3,548億円と、ユニット型投資信託の元本(11月末3,456億円)を上回るに至った。

このように、最近公社債投信が好調が続けてい

るのは、所得の増加を背景に個人貯蓄が著しい伸びを続けているという基本的な事情に加え、①利回りが7.45%とかなり高く、換金も容易であることから一般の人气が徐々に高まっている一方、②証券会社も手持ち債券の消化促進の目的から、累積投資型の導入などにより販売促進に努めていること、によるものとみられる。

一方11月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、555億円と前月(489億円)をかなり上回った。これは、一般事業債が前月からの繰延べもあってかなりの増加となったほか、政保債も償還額の減少から増加したためである。消化状況を見ると、事業債は債券市況の軟化を反映して消化の足どりは重く、また、政保債、地方債の消化地合いも依然として不ぞえのまま推移している。

金融債(純増ベース)は646億円と前月(590億円)

公 社 債 上 場 相 場

			国 債  (第 1 債 回 )	政保債  (電電債)	地方債  (東 京 債 都 )	金融債  ( 3 銘柄 平 均 )	一 般 事 業 債			電力債  ( 6 銘柄 平 均 )	加入者負担 利 付 電 債 電 債 (最近発行 5 銘 柄 均 平 )
							A 格債  ( 6 銘柄 平 均 )	A' 格債 <sup>(*)</sup>  ( 8 銘柄 平 均 )	B 格債  ( 1 銘柄 )		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	52.3 ～54.3
利 回 り  (%)	43年 7 月 最 終 週 末		7.06	7.71	8.32	8.33	8.13	8.13	8.14	8.20	8.25
	8 月       〃		7.07	7.73	8.02	8.00	7.98	7.99	8.03	7.98	8.06
	9 月       〃		7.08	7.74	8.03	8.07	7.99	8.00	8.04	7.99	8.15
	10月       〃		7.08	7.76	8.14	8.26	8.08	8.09	8.15	8.07	8.60
	11月       〃		7.10	7.77	8.33	8.62	8.24	8.26	8.33	8.24	8.98
	12月       〃		7.10	7.79	8.35	8.67	8.26	8.29	8.35	8.28	8.97
価 格 (円)	43年 7 月 最 終 週 末		98.05	97.95	96.75	98.03	97.58	97.85	97.25	98.33	94.34
	8 月       〃		98.05	97.95	97.70	98.72	97.98	98.24	97.65	98.78	95.40
	9 月       〃		98.05	97.95	97.70	98.62	97.98	98.24	97.65	98.78	95.05
	10月       〃		98.05	97.95	97.40	98.35	97.76	98.01	97.35	98.69	92.39
	11月       〃		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.70
	12月       〃		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.87
発 行 条 件	発 行 時	応募者利回り・% (発行 価 格・円)	6.795 ( 98.60)	7.053 ( 99.75)	7.354 ( 99.75)	7.300 (100.00)	7.408 ( 99.50)	7.573 ( 98.75)	7.573 ( 98.75)	7.408 ( 99.50)	7.200 (100.00)
	現 在	応募者利回り・% (発行 価 格・円)	6.902 ( 98.10)	7.139 ( 99.35)	7.441 ( 99.35)	7.300 (100.00)	7.518 ( 99.00)	7.628 ( 98.50)	7.684 ( 98.25)	7.518 ( 99.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。  
2. \* 発行時はB格。

をかなり上回った。これは、割引債が証券向けを中心になぜの伸びを示した一方、利付金融債も、①前月資金計画未確定から消化を一部見送っ

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43 年			12 月	
	10月	11月	前年同月	見込み	前年同月
合 計	809 ( 489)	845 ( 555)	973 ( 647)	840 ( 593)	968 ( 638)
事業債	453 ( 283)	489 ( 317)	531 ( 308)	457 ( 300)	504 ( 275)
一般	263 ( 178)	304 ( 216)	350 ( 204)	282 ( 195)	333 ( 184)
電力	190 ( 105)	185 ( 100)	181 ( 104)	175 ( 105)	171 ( 91)
地方債	66 ( 41)	66 ( 38)	72 ( 45)	68 ( 33)	74 ( 38)
政保債	290 ( 165)	290 ( 201)	370 ( 294)	315 ( 260)	390 ( 325)
金融債	1,924 ( 590)	1,899 ( 646)	1,596 ( 526)	2,670 ( 1,005)	2,025 ( 676)
利付	836 ( 402)	768 ( 420)	631 ( 307)	995 ( 627)	729 ( 380)
割引	1,088 ( 188)	1,131 ( 226)	965 ( 219)	1,675 ( 378)	1,297 ( 296)
新規長期国債	500	800	1,000	200	500
証券会社引受分	43	42	40	43	40

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
42年	社	億円	社	億円	社	億円
10～12月	22	561	37	128	59	689
43年						
1～3月	32	780	43	102	75	882
4～6月	22	772	20	34	42	806
7～9月	28	769	34	67	62	836
43年 8月	8	355	9	16	17	371
9月	13	306	21	45	34	351
10月	2	98	4	4	6	102
11月	11	186	21	40	32	226
* 12月	7	207	7	62	14	269
44年* 1月	2	123	4	7	6	130
* 2月	4	291	11	21	15	312
* 3月	15	310	24	57	39	367

(注) \*印は見込み。

た向きが当月かなり消化したこと、②取引先大企業に対する売込みがかなり成果を上げたこと、などから前月を上回る結果となったためである。長期国債の証券会社一般募集分(42億円、前月43億円)は、公社債市況の軟化によって消化の足どりは重く、売込みはかなり難渋した模様であるが、国債累積投資の好伸(12億円)もあって満額消化となった。

また、12月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は593億円と前月(555億円)をかなり上回る見込みである。これは一般事業債が引受け証券会社の圧縮努力により前月比若干の減少となる反面、政保債は現状程度の発行規模では年度当初予定額を大きく下回ることとなるうえ、発行団体の年末資金繰りとの関係もあって前月比59億円の大増となるためである。なお、新規長期国債の市中引受け額は200億円にとどまった(前月800億円、前年同月500億円)。このうち証券会社引受け分は43億円と、前月を若干上回る水準に決定された。